

# I 特別調査

## 【調査項目】

今回の特別調査は、2008年（平成20年）9月のリーマンショックから、今年で10年が経過したことも踏まえて、「経営上の問題点と行政への要望」について調査を行った。経営上の問題点については、企業が抱える現状の問題点を把握するとともに、平成21年度の調査結果と比較した。

また、中小企業は、地域経済の担い手であるとともに、地域社会を形成する核としても重要な存在であるため、特別調査事項として初めて、県内企業の「地域との関わり」についても調査した。

## 【調査結果概要】

### 1 経営上の問題点と行政への要望について

- 主な経営上の問題点については、「売上の停滞・減少」（45.3%）が最も多く、次いで「人材の不足」（39.9%）、「経費の上昇」（29.3%）の順となった。

■経営上の問題点（主なもの）	※複数回答
「売上の停滞・減少」	45.3%
「人材の不足」	39.9%
「経費の上昇」	29.3%
「設備の老朽化」	23.5%

- ここ1年で増加した事業コストについては、「人件費」（50.9%）、「原材料費」（40.6%）、「配送料」（31.5%）の順となった。（複数回答）

- 増加したコストの転嫁状況については、「一部転嫁」（53.7%）が最も多く、「全くできていない」と回答した企業も40.3%あった。

- 県に望む施策については、「人材確保、従業員の能力開発支援」（41.9%）、「販路開拓、受注機会の確保支援（ビジネスマッチング）」（28.5%）、「事業展開に必要な資金支援」（28.1%）の順となった。

■県に望む施策（主なもの）	※複数回答
「人材確保、従業員の能力開発支援」	41.9%
「販路開拓、受注機会の確保支援（ビジネスマッチング）」	28.5%
「事業展開に必要な資金支援」	28.1%
「売上急減、連鎖倒産防止のための資金繰り支援」	20.3%

### 2 地域との関わりについて

- 地域との関わりについては、42.9%の企業が「持っている」と回答した。

- 地域との関わりやCSR活動については、「地域活動への参加（防災、クリーンデー、お祭り等）」（38.1%）が最も多く、次いで「物品の提供や寄付への取組」（24.8%）、「地域の教育機関や団体と連携した取組」（13.8%）の順となった。（複数回答）

- 地域との関わりで今後興味のある活動については、「シニアの活躍を推進する活動」（37.1%）が最も多く、次いで「地域の伝統芸能、文化、スポーツに関する活動」（32.9%）、「街の防災に取り組む活動」（28.1%）の順となった。（複数回答）

# 1 経営上の問題点と行政への要望について

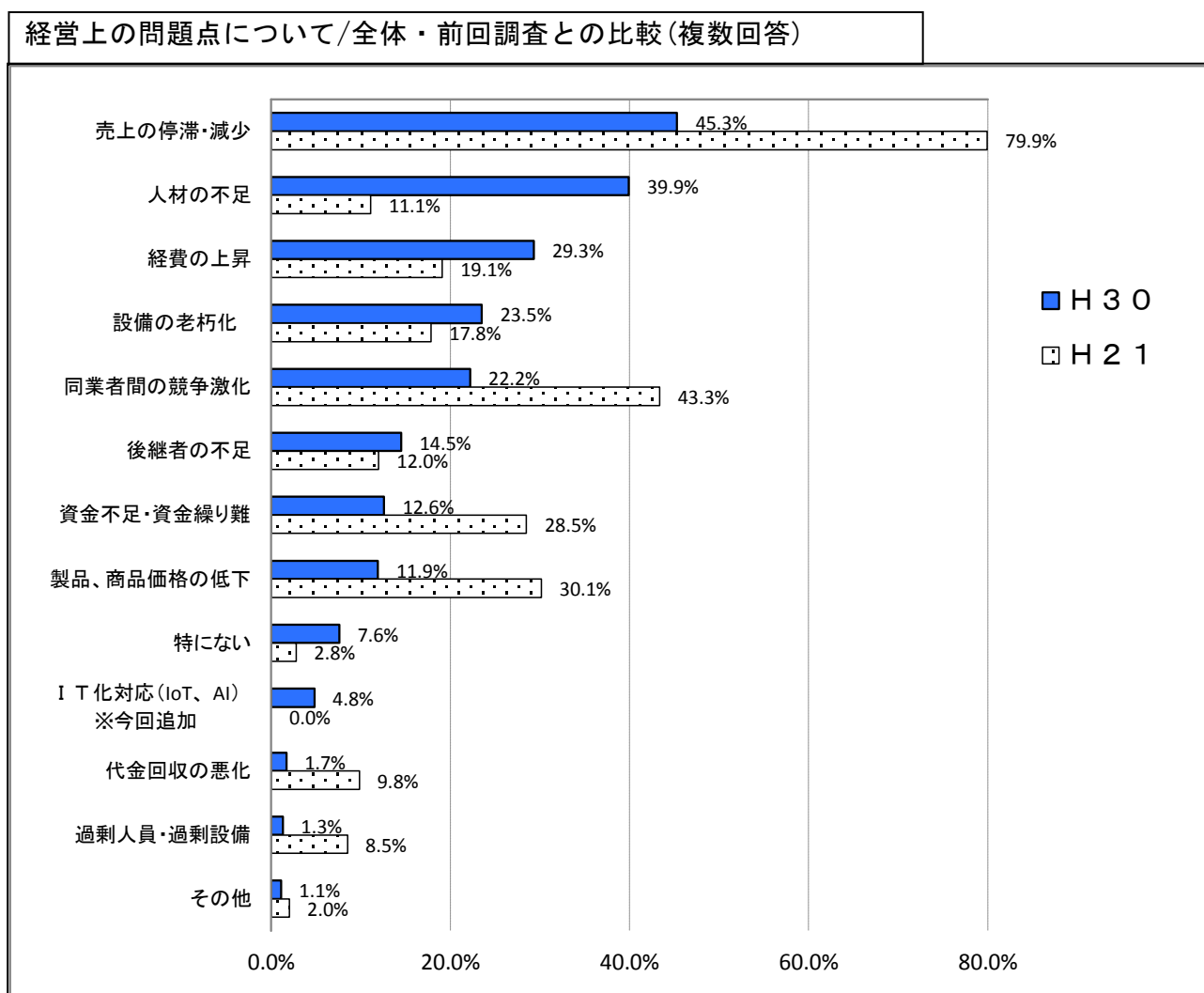
## (1) 経営上の問題点

○経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(45.3%)が、最も回答割合が多く、次いで「人材の不足」(39.9%)、「経費の上昇」(29.3%)の順となった。

リーマンショックから一年後に行った平成21年度調査と比べると、両時期とも「売上の停滞・減少」が上位にきているが、今回は、平成21年度の結果より回答割合が減少した。

今回の調査では、「人材不足」や「経費の上昇」を選択した企業が増加している。

一方、「同業者間の競争激化」、「資金不足・資金繰り難」、「製品、商品価格の低下」は、平成21年度調査より、回答割合が減少した。



参考 前回調査との比較(増減値 H30-H21)

項目	H30年度	H21年度	増減値	項目	H30年度	H21年度	増減値
売上の停滞・減少	45.3%	79.9%	-34.6%	製品、商品価格の低下	11.9%	30.1%	-18.2%
人材の不足	39.9%	11.1%	28.8%	特にない	7.6%	2.8%	4.8%
経費の上昇	29.3%	19.1%	10.2%	IT化対応(IoT、AI)※今回追加	4.8%	-	-
設備の老朽化	23.5%	17.8%	5.7%	代金回収の悪化	1.7%	9.8%	-8.1%
同業者間の競争激化	22.2%	43.3%	-21.1%	過剰人員・過剰設備	1.3%	8.5%	-7.2%
後継者の不足	14.5%	12.0%	2.5%	その他	1.1%	2.0%	-0.9%
資金不足・資金繰り難	12.6%	28.5%	-15.9%				

○業種別でみた経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」、「人材の不足」が製造業、非製造業ともに上位となっている。

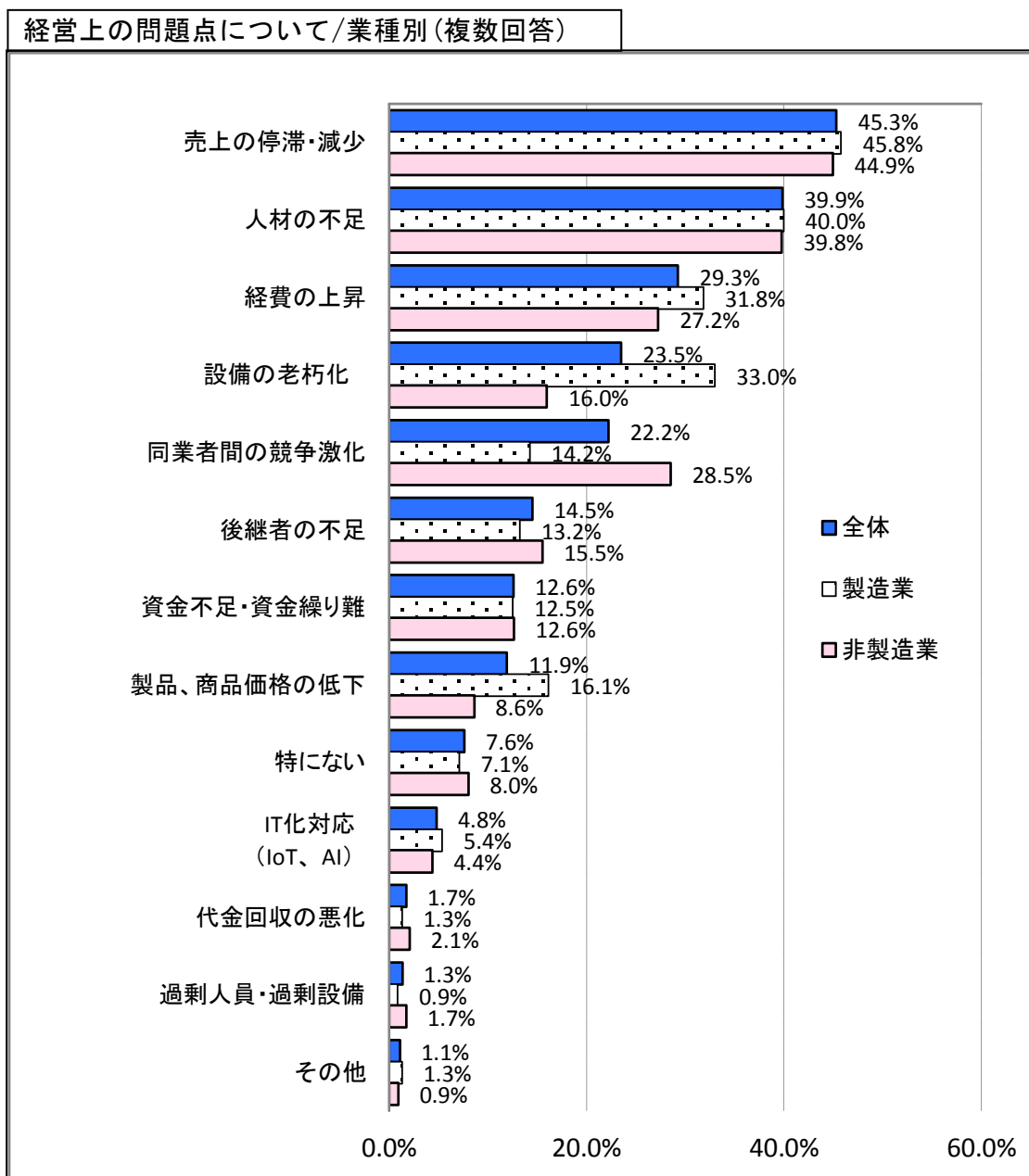
「売上の停滞・減少」は、製造業で45.8%、非製造業で44.9%と最も回答割合が多かった。

製造業では「繊維工業」、「家具・装備品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「印刷業」、非製造業では「卸売・小売業」で半数を超えた。

次いで「人材の不足」が多く、製造業で40.0%、非製造業で39.8%であった。業種別では、「運輸業」、「情報サービス業」、「輸送用機械器具」で半数を超えた。

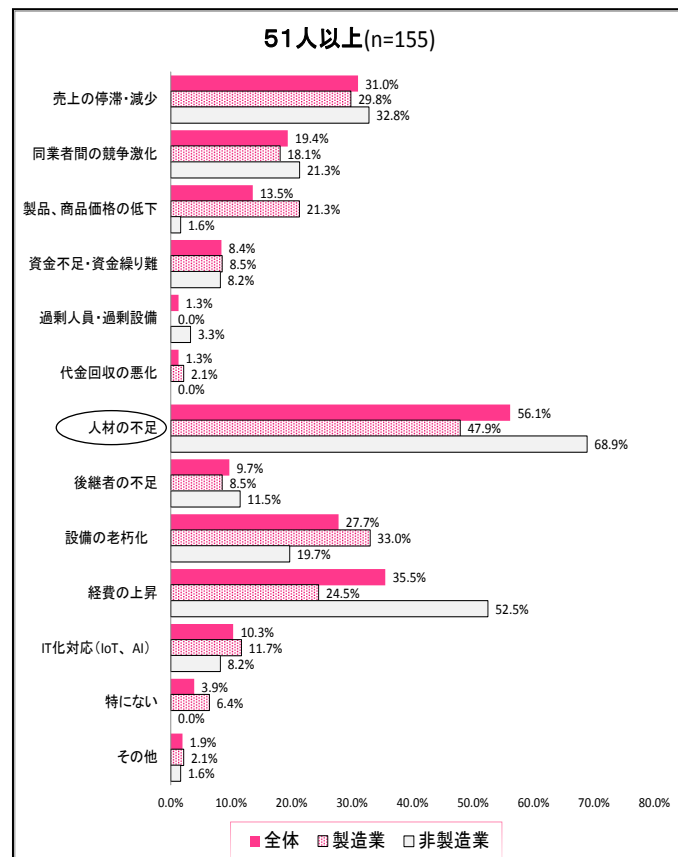
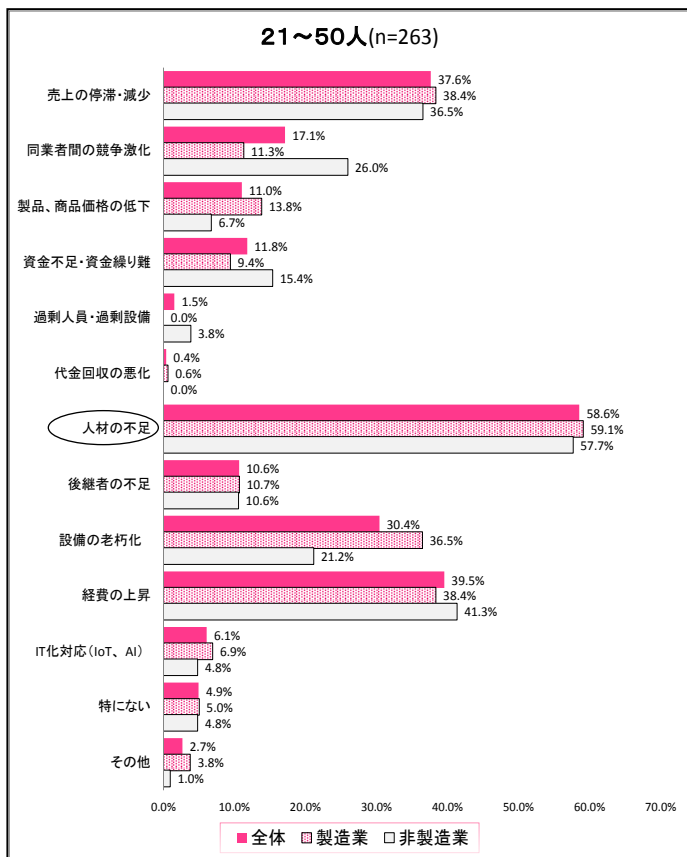
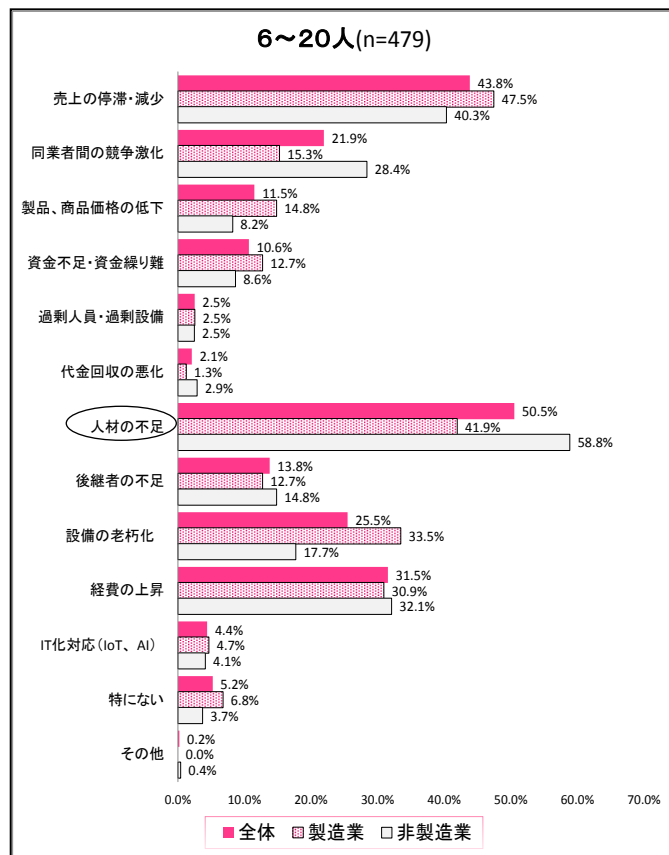
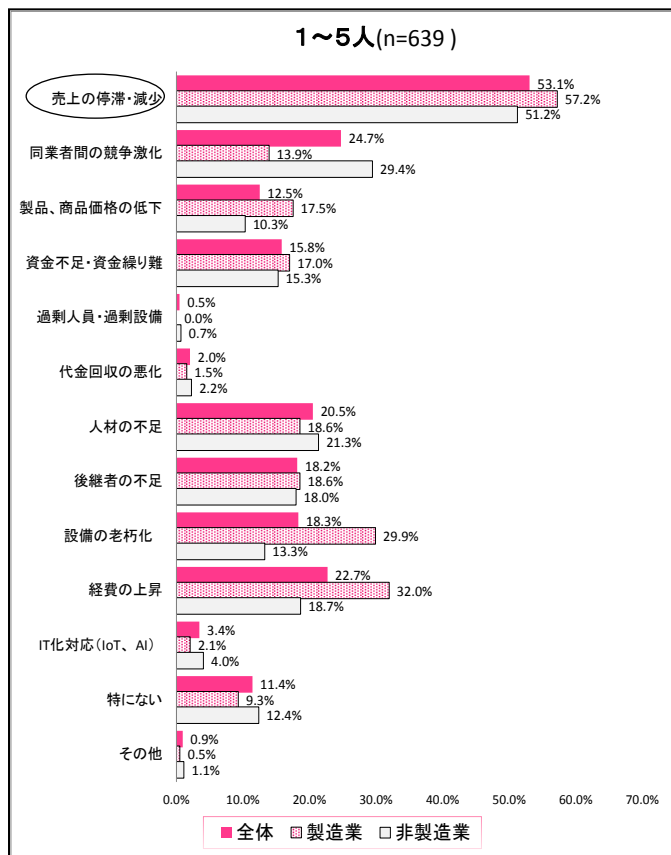
「設備の老朽化」は、製造業（33.0%）が非製造業（16.0%）よりも17.0ポイント高かった。なかでも、「鉄鋼業・非鉄金属」、「食料品製造」、「輸送用機械器具」の回答割合が高かった。

一方、「同業者間の競争激化」は、非製造業（28.5%）が製造業（14.2%）よりも14.3ポイント高かった。



## ○規模別でみた経営上の問題点

従業員規模 1～5 人の企業（全体）では、「売上の停滞・減少」の回答割合が最も多かった。その他の規模（全体）では「人材の不足」の回答が最も多かった。（複数回答）

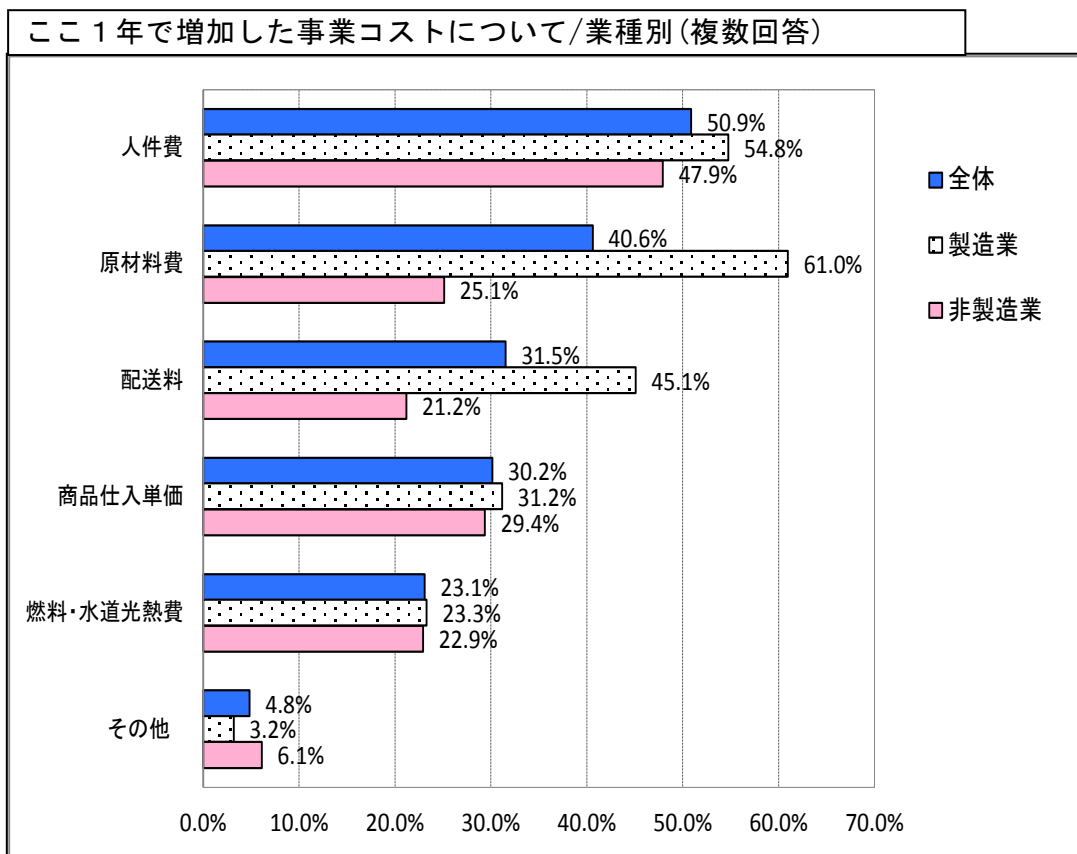


(2) ここ1年で増加した事業コストについて

○製造業、非製造業を合わせた全体でみると、「人件費」が50.9%と最も多く、次いで、「原材料費」(40.6%)、「配送料」(31.5%)の順となった。

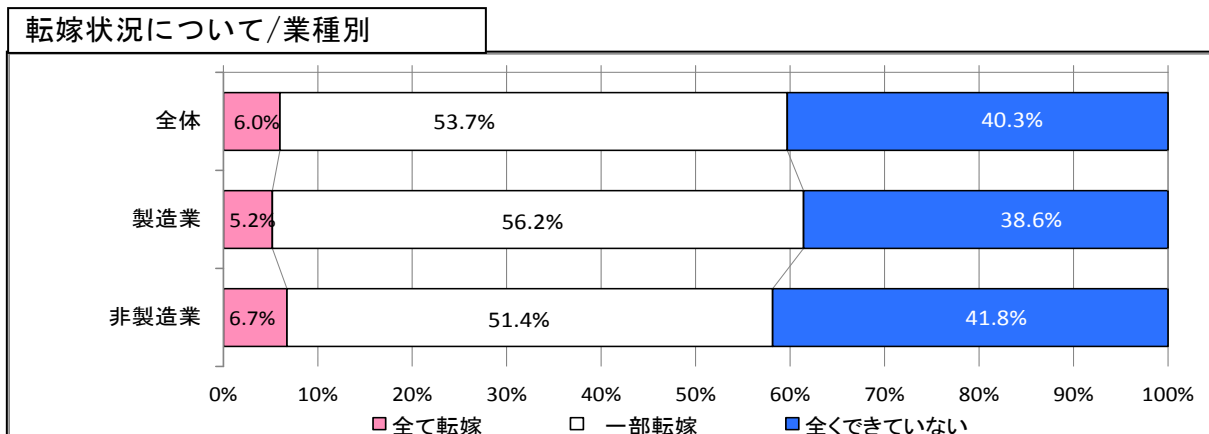
業種別でみると、製造業では、「原材料費」の回答割合が61.0%と非製造業よりも35.9ポイント高くなっている。

また、「配送料」についても、非製造業は21.2%であるが、製造業は45.1%と23.9ポイント高くなっている。



(3) 増加した事業コストの転嫁状況について(業種別)

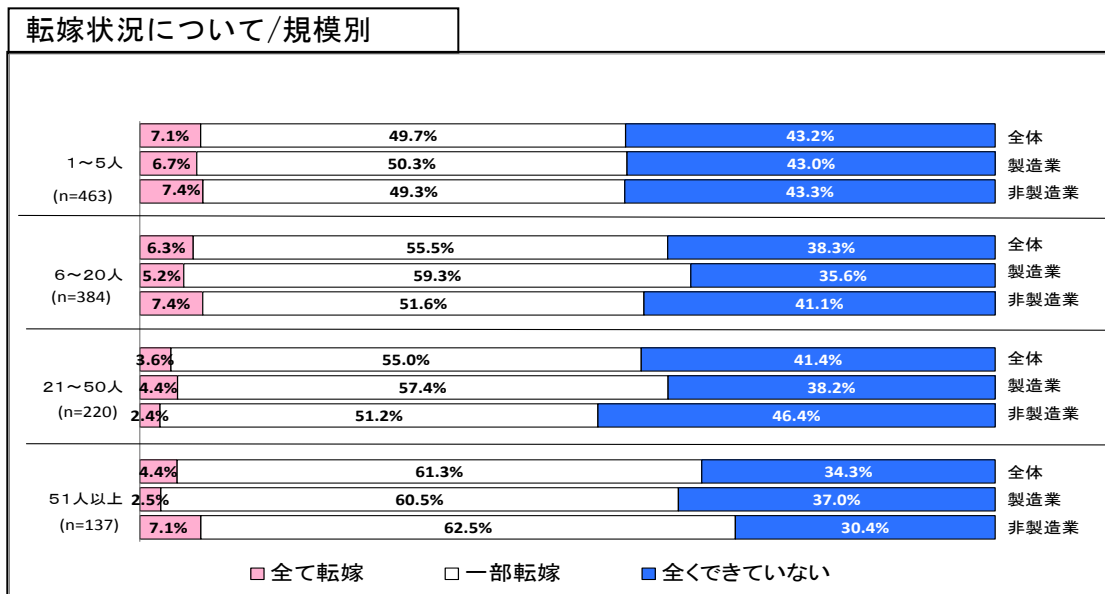
○増加したコストの転嫁状況については、「一部転嫁」(53.7%)が最も多く、「全くできていない」と回答した企業も40.3%あった。



(3) 増加した事業コストの転嫁状況について（規模別）

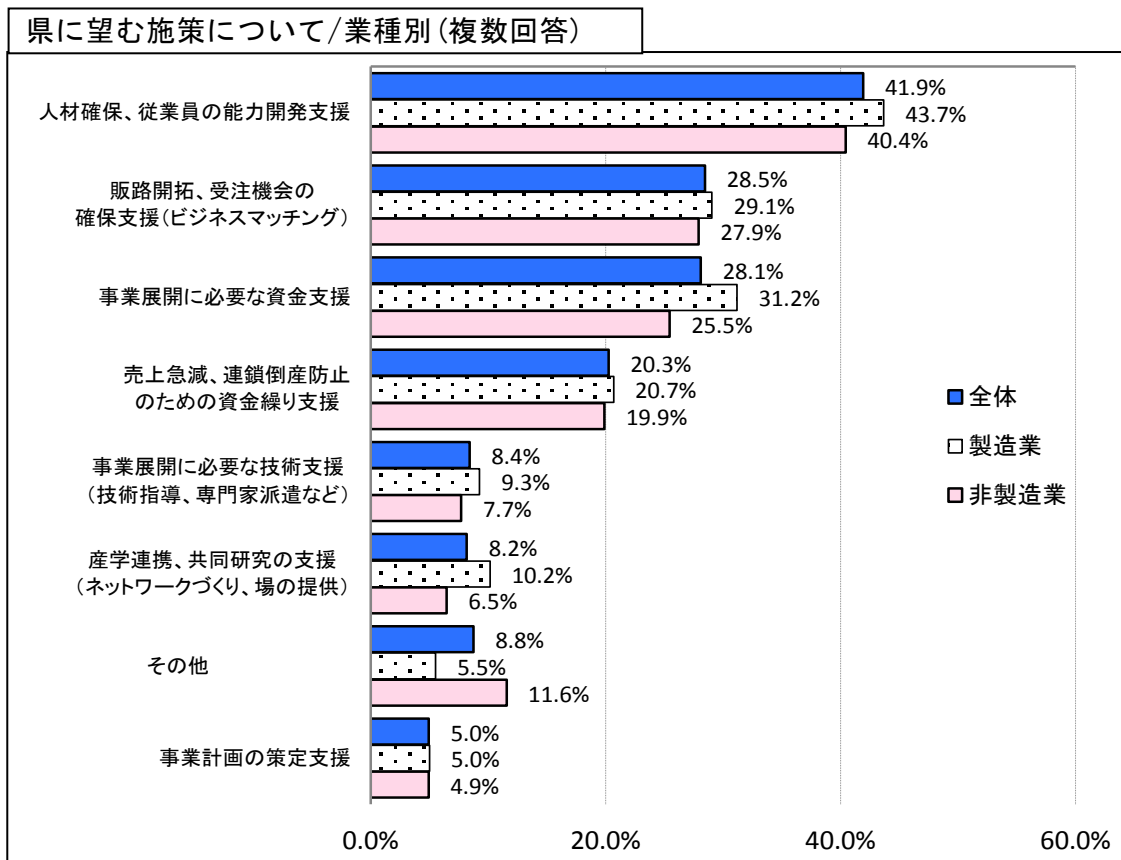
○規模別で見ると、51人以上の規模（全体）では、「全て転嫁」は4.4%と少ないが、61.3%の企業が、「一部転嫁」できていると回答している。

一方で、1～5人の規模（全体）では、「全くできていない」と回答している割合が43.2%と多くなっている。



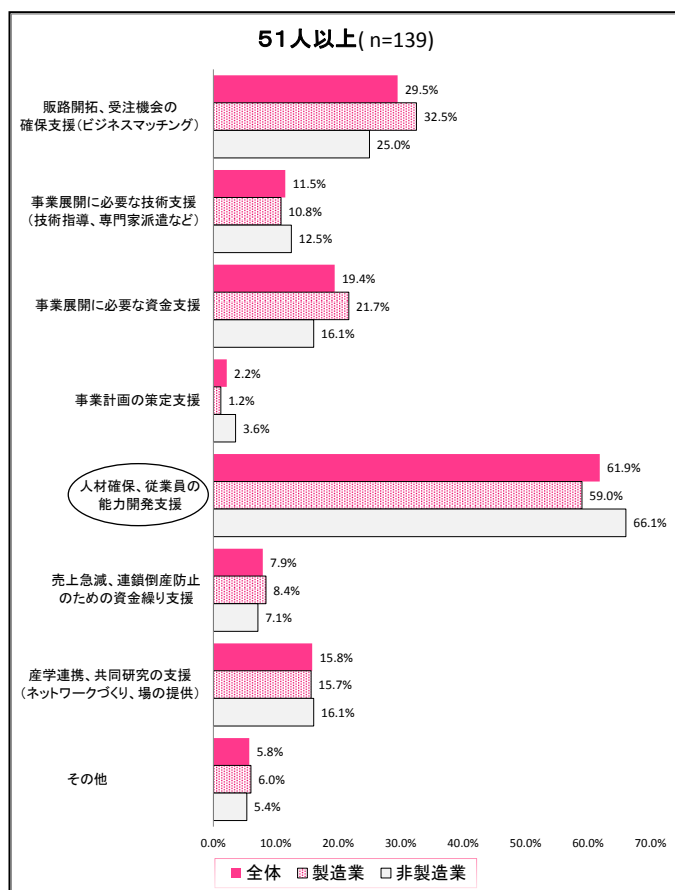
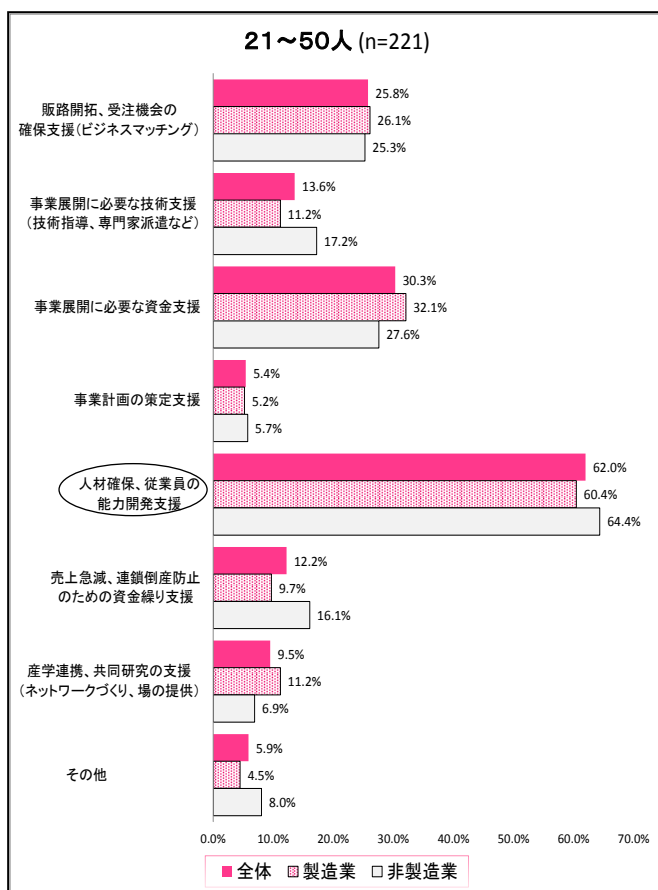
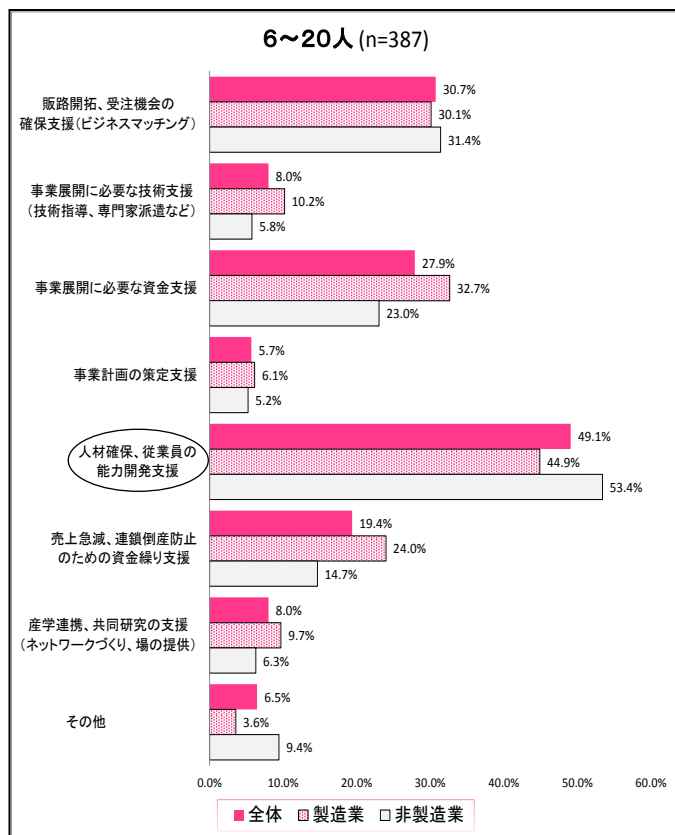
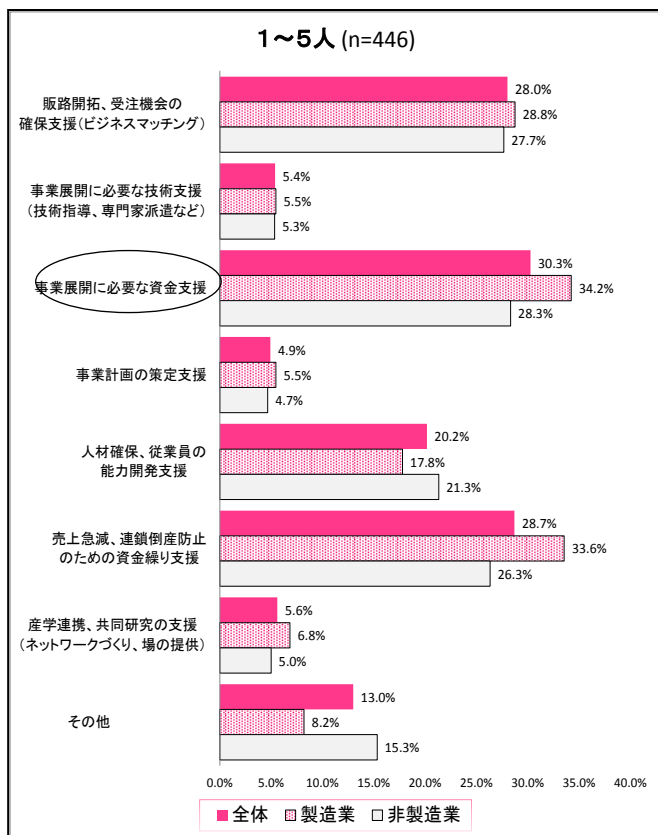
(4) 県に望む施策について

○全体では、「人材確保、従業員の能力開発支援」（41.9%）、「販路開拓、受注機会の確保支援（ビジネスマッチング）」（28.5%）、「事業展開に必要な資金支援」（28.1%）の順となった。



○従業員規模1～5人の企業（全体）では、「事業展開に必要な資金支援」の回答割合が最も多かった。

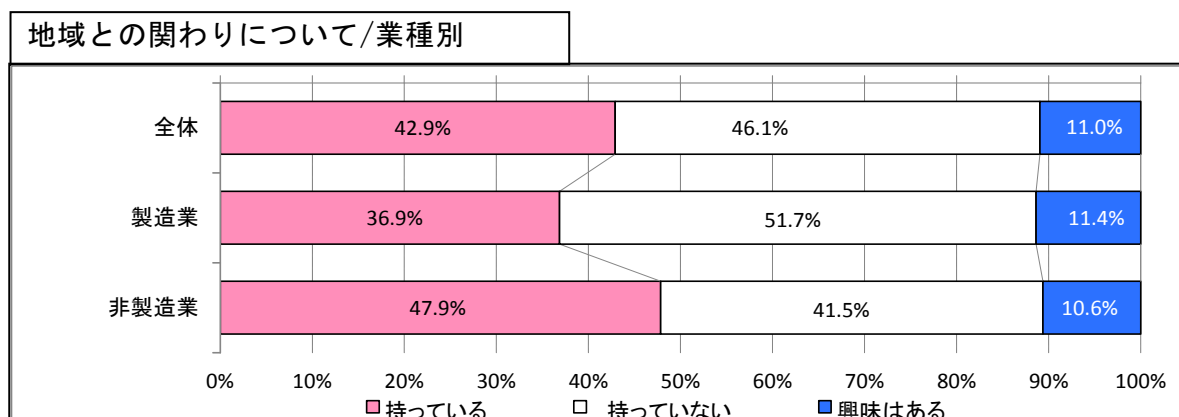
その他の規模（全体）では「人材確保、従業員の能力開発支援」の回答が最も多かった。（複数回答）



## 2 地域との関わりについて

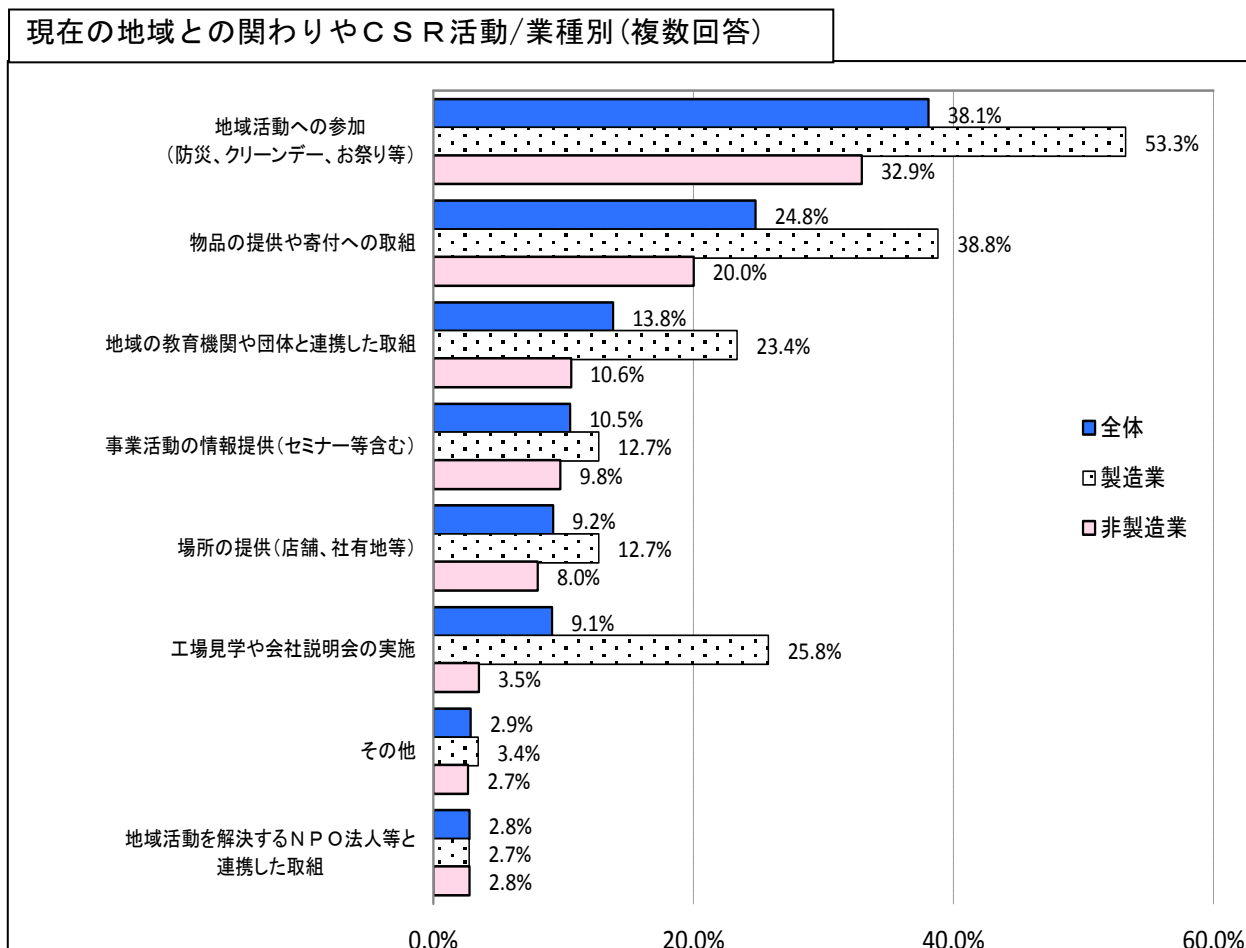
### (1) 企業として地域との関わりについて

○地域との関わりについては、42.9%の企業が「持っている」と回答した。



### (2) 現在の地域との関わりやCSR活動

○現在の地域との関わりやCSR活動について、全体では、「地域活動への参加（防災、クリーンデー、お祭り等）」が、38.1%と最も多く、次いで「物品の提供や寄付への取組」（24.8%）、「地域の教育機関や団体と連携した取組」（13.8%）の順となった。



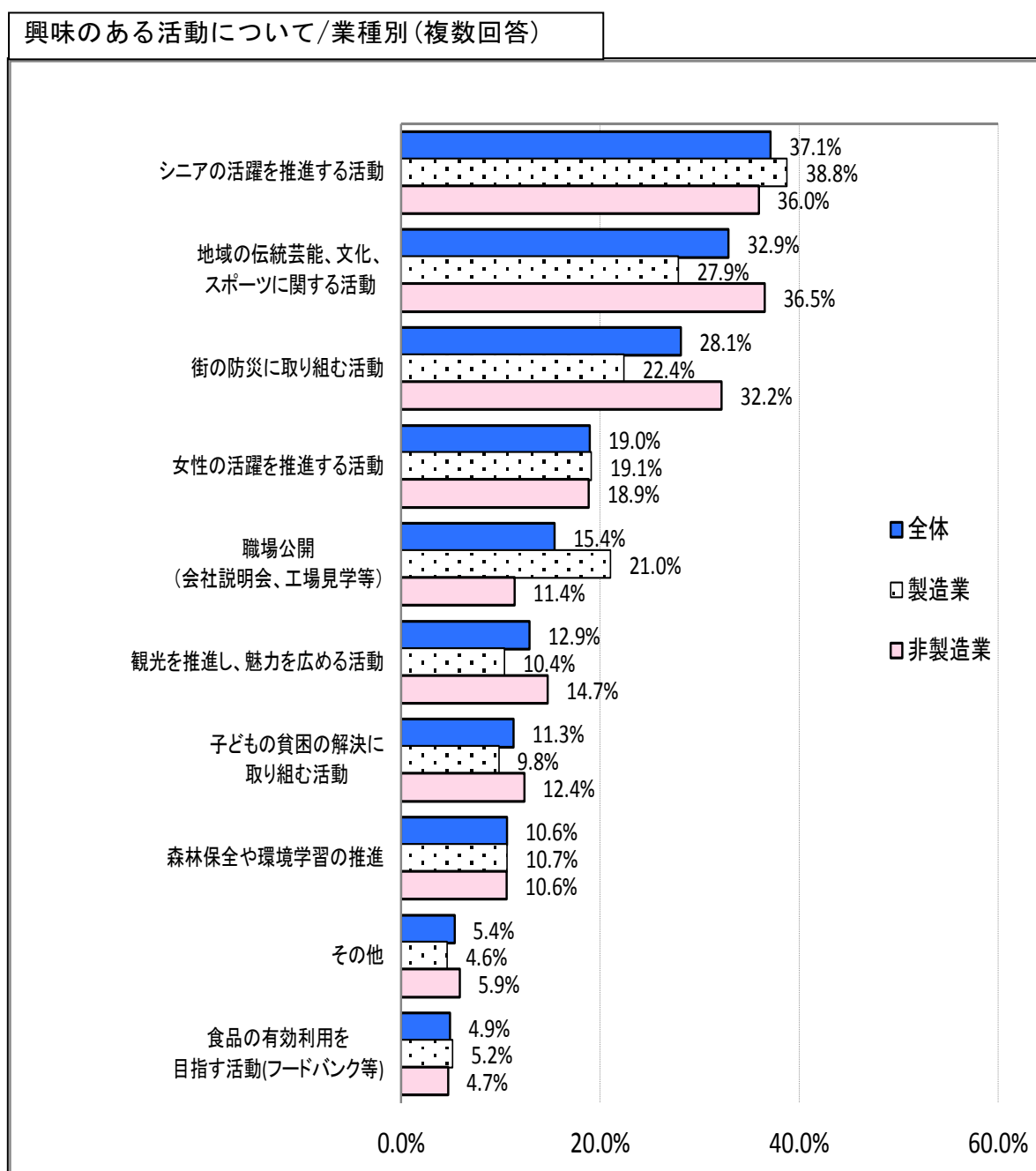


### (3) 地域との関わりについて興味のある活動

○地域との関わりについて、今後興味のある活動を聞いたところ、全体では、「シニアの活躍を推進する活動」(37.1%)が最も多く、次いで「地域の伝統芸能、文化、スポーツに関する活動」(32.9%)、「街の防災に取り組む活動」(28.1%)の順となった。

製造業では、「シニアの活躍を推進する活動」(38.8%)、「地域の伝統芸能、文化、スポーツに関する活動」(27.9%)、「街の防災に取り組む活動」(22.4%)の順となった。

非製造業では、「地域の伝統芸能、文化、スポーツに関する活動」(36.5%)、「シニアの活躍を推進する活動」(36.0%)、「街の防災に取り組む活動」(32.2%)の順となった。



(注) 特別調査の結果一覧はP39をご覧ください。